

四半期報告書

(第80期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	4
(2)新株予約権等の状況	4
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)ライツプランの内容	4
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)大株主の状況	4
(7)議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	7
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 満晴
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	35,550	34,211	140,412
経常利益 (百万円)	5,818	548	14,501
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,634	294	9,309
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	3,876	△2,142	9,983
純資産額 (百万円)	133,732	130,845	133,536
総資産額 (百万円)	171,139	176,800	176,651
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.90	2.18	68.91
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	74.0	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,344	833	27,762
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,940	△4,761	△20,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,288	△1,821	△2,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	49,598	49,122	55,023

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体業界は、スマートフォン、タブレット端末および自動車向けの旺盛な需要に牽引されたものの、依然としてパソコン市場向けは厳しい状況が継続しました。

このような環境下にあつて、当社グループにおきましては、市場ニーズに即した生産体制の強化や積極的な受注活動を展開し、自動車向け、スマートフォン向けなどにリードフレーム等の売上が増加した一方で、主力のフリップチップタイプパッケージはパソコン向けが低調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は342億11百万円（対前年同期比3.8%減）となりました。収益面につきましては、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化の取り組み等を継続いたしました。競争激化を背景とする市場価格の低下に加え、新製品の量産体制整備等のための設備投資による減価償却費の増加や原材料費増加の影響を受けたことなどにより、経常利益は5億48百万円（対前年同期比90.6%減）、四半期純利益は2億94百万円（同91.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. プラスチックパッケージ

アセンブリ事業はカメラモジュール組立の売上が増加し、プラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板も前年同期比増収となりましたが、主力のフリップチップタイプパッケージはパソコン市場低迷等により減収となりました。また、市場価格低下の影響に加え、新製品の量産体制整備等のための設備投資により減価償却費が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は198億11百万円（対前年同期比10.6%減）、経常損失は13億41百万円（前年同期は36億円の経常利益）となりました。

イ. メタルパッケージ

リードフレームは、自動車向け、スマートフォン向け等に売上が増加し、MPU向けのヒートスプレッダーについても受注が堅調に推移しました。一方、光素子用ガラス端子はデジタル家電向け等の需要が伸び悩み、半導体製造装置向けのセラミック静電チャックは前年同期比減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は120億4百万円（対前年同期比7.7%増）、経常利益は19億88百万円（同3.4%減）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ59億円減少し491億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ45億11百万円（84.4%）減少し8億33百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億79百万円（3.6%）減少し47億61百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ5億32百万円（41.4%）増加し18億21百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,768億円で、前連結会計年度末に比べ1億49百万円の増加となりました。このうち流動資産は、設備投資等に伴う手許流動性預金の減少などにより974億48百万円（前連結会計年度末比42億73百万円減）となりました。固定資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより793億52百万円（前連結会計年度末比44億22百万円増）となりました。

負債の部は、未払金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ28億39百万円増の459億54百万円となりました。

純資産の部につきましては、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億90百万円減の1,308億45百万円となりました。

以上により、自己資本比率は74.0%（前連結会計年度末は75.6%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は8億33百万円（対前年同期比84.4%減）となりました。主な要因は、減価償却費および仕入債務の増加により資金が増加した一方、たな卸資産の増加等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは47億61百万円（対前年同期比3.6%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは18億21百万円（対前年同期比41.4%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の550億23百万円から59億円減少し491億22百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式（自己株式等）	——	——	——
議決権制限株式（その他）	——	——	——
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,600	——	——
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,081,600	1,350,816	——
単元未満株式	普通株式 8,742	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,816	——

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,600	—	81,600	0.06
計	——	81,600	—	81,600	0.06

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,413	25,453
受取手形及び売掛金	32,789	32,376
有価証券	1,060	710
商品及び製品	3,283	3,389
仕掛品	4,249	4,511
原材料及び貯蔵品	1,427	1,922
預け金	38,680	24,000
繰延税金資産	2,145	2,084
その他	1,682	3,010
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	101,721	97,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,205	25,149
機械装置及び運搬具（純額）	24,694	27,233
工具、器具及び備品（純額）	2,117	2,504
土地	6,538	6,540
建設仮勘定	11,057	12,414
有形固定資産合計	69,613	73,842
無形固定資産	1,012	996
投資その他の資産		
投資有価証券	180	206
退職給付に係る資産	539	202
繰延税金資産	3,151	3,701
その他	649	616
貸倒引当金	△216	△211
投資その他の資産合計	4,304	4,514
固定資産合計	74,929	79,352
資産合計	176,651	176,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,073	19,644
短期借入金	600	600
未払金	4,134	7,531
未払法人税等	2,927	214
未払費用	8,019	6,201
その他	621	1,773
流動負債合計	34,377	35,964
固定負債		
退職給付に係る負債	8,126	9,376
その他	610	613
固定負債合計	8,737	9,990
負債合計	43,115	45,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	91,627	91,374
自己株式	△92	△92
株主資本合計	139,888	139,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	66
為替換算調整勘定	△1,449	△1,414
退職給付に係る調整累計額	△4,951	△7,440
その他の包括利益累計額合計	△6,351	△8,788
純資産合計	133,536	130,845
負債純資産合計	176,651	176,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	35,550	34,211
売上原価	27,855	30,989
売上総利益	7,694	3,222
販売費及び一般管理費	3,148	3,188
営業利益	4,546	34
営業外収益		
受取利息	42	48
受取技術料	5	7
為替差益	1,164	337
その他	78	125
営業外収益合計	1,291	518
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	16	1
営業外費用合計	18	4
経常利益	5,818	548
特別損失		
固定資産除却損	172	89
特別損失合計	172	89
税金等調整前四半期純利益	5,645	458
法人税、住民税及び事業税	333	108
法人税等調整額	1,677	55
法人税等合計	2,011	164
少数株主損益調整前四半期純利益	3,634	294
四半期純利益	3,634	294

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,634	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	17
為替換算調整勘定	218	34
退職給付に係る調整額	—	△2,488
その他の包括利益合計	242	△2,436
四半期包括利益	3,876	△2,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,876	△2,142
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,645	458
減価償却費	3,016	4,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△150	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	21
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	△121	91
有形固定資産除却損	151	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△329	346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,099	△858
仕入債務の増減額 (△は減少)	335	1,689
未払費用の増減額 (△は減少)	△856	△1,820
その他	△932	△476
小計	5,616	3,498
利息及び配当金の受取額	46	52
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△315	△2,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,344	833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178	△122
定期預金の払戻による収入	175	239
有形固定資産の取得による支出	△4,886	△4,750
無形固定資産の取得による支出	△42	△68
その他	△7	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,940	△4,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,278	△1,810
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△614	△5,900
現金及び現金同等物の期首残高	50,213	55,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 49,598	※ 49,122

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,478百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,532百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	13,993百万円	25,453百万円
有価証券勘定	540百万円	710百万円
預け金勘定	35,810百万円	24,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△745百万円	△1,041百万円
現金及び現金同等物	49,598百万円	49,122百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,026	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,163	11,147	33,310	2,239	35,550	—	35,550
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	385	385	725	1,110	△1,110	—
計	22,163	11,533	33,696	2,965	36,661	△1,110	35,550
セグメント利益	3,600	2,058	5,659	369	6,029	△210	5,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△210百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,811	12,004	31,815	2,396	34,211	—	34,211
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	289	289	754	1,043	△1,043	—
計	19,811	12,294	32,105	3,150	35,255	△1,043	34,211
セグメント利益または 損失(△)	△1,341	1,988	646	308	954	△406	548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△406百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.90円	2.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,634	294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,634	294
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。